

四 半 期 報 告 書

第 1 4 4 期 第 3 四 半 期

自 平成 2 1 年 1 0 月 1 日
至 平成 2 1 年 1 2 月 3 1 日

スズキ株式会社

(E02167)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第144期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 スズキ株式会社

【英訳名】 SUZUKI MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 鈴木 修

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町300番地

【電話番号】 053-440-2030

【事務連絡者氏名】 財務部長 小林 聖 慈

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区大京町23番2
当社東京支店

【電話番号】 03-3356-2501

【事務連絡者氏名】 東京支店次長 徳 光 卓 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 前第3四半期 連結累計期間	第144期 当第3四半期 連結累計期間	第143期 前第3四半期 連結会計期間	第144期 当第3四半期 連結会計期間	第143期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	2,334,734	1,778,830	614,880	597,271	3,004,888
経常利益 (百万円)	71,505	57,812	2,683	18,733	79,675
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	21,632	15,493	△12,600	2,979	27,429
純資産額 (百万円)	—	—	755,172	802,085	742,915
総資産額 (百万円)	—	—	2,029,710	2,174,019	2,157,849
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,504.78	1,564.24	1,471.20
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	48.31	35.65	△28.45	6.85	61.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	42.31	31.11	—	5.99	53.97
自己資本比率 (%)	—	—	32.2	31.3	29.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,525	229,965	—	—	34,241
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△195,990	△257,773	—	—	△262,908
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△29,668	3,504	—	—	232,870
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	219,511	406,364	427,797
従業員数 (人)	—	—	51,998	51,258	50,613

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 第143期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載していません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、CAMI Automotive Inc.（持分法適用関連会社）は、当社が保有する株式をすべて売却したため、関係会社から除外しました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	51,258	(8,053)
---------	--------	---------

(注) 従業員数は就業人員数（退職者及び当社グループからグループ外部への出向者を除く）であり、臨時従業員数（期間社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマー他）は、当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	14,629	(94)
---------	--------	------

(注) 従業員数は就業人員数（退職者及び当社からの出向者を除く）であり、臨時従業員数（期間社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマー他）は、当第3四半期会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
二輪車	270,007台	64.2
四輪車	591,181台	105.6
特機等	7,895百万円	59.2

- (注) 1 金額は販売価格によります。
2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
二輪車	52,633百万円	58.7
四輪車	530,116百万円	105.0
特機等	6,662百万円	53.9
金融	7,859百万円	96.3
合計	597,271百万円	97.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。
2 金額は外部顧客に対する売上高を示しています。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて修正した事業等のリスクは次の通りです。

他社との提携

当社グループは、研究開発、生産、販売、金融等、国内外の自動車メーカーをはじめ、他社と様々な提携活動を行っていますが、提携先固有の事情等、当社グループの管理できない要因により、当社グループの業績、及び財政状態に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、ゼネラル モーターズ社が、米国連邦破産法第11章の適用申請を行ないましたが、同社の再建手続きを注視し、適切に対応してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりです。

- ① 平成21年12月2日、GMグループ（新生GM）との間で、戦略的協力と相互支援に関する契約を終了する確認をしました。新生GMとは、現在進行中の個別プロジェクトを個々の契約に則って進めていく関係となります。
- ② 平成21年12月4日、カナダのGeneral Motors of Canada Ltd.との間で、同社との合弁製造会社であるCAMI Automotive Inc.の当社保有株式全数を売却する契約を締結、同年12月に売却完了し合弁を解消しました。
- ③ 平成21年12月9日、ドイツのVolkswagen Aktiengesellschaftとの間において、資本提携及び業務提携についての包括契約を締結しました。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、アジアを中心とした経済回復や各国政府による景気刺激策等の影響により、一部回復の兆しが見られたものの、世界的な金融不安の影響は大きく、欧米においては雇用が悪化するなど世界経済は引き続き深刻な状況にあります。国内においては、輸出、生産の回復により景気は持ち直しているものの、依然として企業収益の低迷は続きデフレ懸念や為替相場の急激な変動などもあり、厳しい経済環境が続いております。

このような状況下、当第3四半期連結会計期間は、二輪車の不振や円高による為替変動の影響等による売上減少を、インドでの四輪車の販売数量増加で吸収しきれず、連結売上高は5,973億円（前年同期比97.1%）となりました。利益面では、為替影響による減益があったものの、原価低減や諸経費の減などにより、営業利益は180億円（前年同期比310.7%）、経常利益は187億円（前年同期比698.0%）、四半期純利益は30億円と前年同期を上回りました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 二輪車

世界経済の悪化に伴い、国内外での販売が減少するとともに、円高による為替変動の影響等もあり、二輪車事業の売上高は526億円（前年同期比58.7%）となりました。利益面でも、売上減少による減益を、諸経費の減などで吸収出来ず、86億円の営業損失となりました。

② 四輪車

国内では、「スイフト」、「MRワゴン」、「パレット」等の燃費改善車の発売、全機種を環境対応車普及促進税制に対応させた新型「アルト」の発売など商品力の強化をはかり拡販に努めたこと、並びに政府対策の実施などにより、国内売上高は前年同期を上回りました。海外でも、「A s t a r」、「R i t z（日本名スプラッシュ）」など新型車が好調なインドでの販売数量の増加などにより、海外売上高は前年同期を上回りました。その結果、四輪車事業の売上高は5,462億円（前年同期比104.2%）となり、営業利益も、為替影響による減益を、原価低減などで吸収し、237億円（前年同期比278.4%）と増加しました。

③ 特機等

特機等事業の売上高は、世界的な船外機の需要減少などにより、67億円（前年同期比54.0%）となり、営業利益についても、13億円（前年同期比67.9%）と減少しました。

④ 金融

金融事業の売上高は228億円（前年同期比101.8%）、営業利益は9億円（前年同期比93.0%）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 日本

売上高は、国内販売・輸出の減少により、3,639億円（前年同期比90.5%）となりましたが、営業利益については、売上減少による減益を、研究開発費・減価償却費の減などで吸収し、78億円と前年同期に比べ72億円増加しました。

② 欧州

四輪車での廃車買換え奨励制度の効果もあり、売上高は1,019億円（前年同期比100.3%）と前年同期並みとなり、営業利益も、8億円と前年同期に比べ36億円増加しました。

③ 北米

金融危機に端を発する景気悪化、信用収縮による販売減少により、売上高は192億円（前年同期比72.4%）となり、利益面についても、34億円の営業損失となり、前年同期に比べ営業損失が7億円増加しました。

④ アジア

インドのマルチ スズキ社での四輪車販売好調などにより、売上高は、1,941億円（前年同期比126.8%）と増加しました。営業利益についても、マルチ スズキ社の増益などにより、166億円（前年同期比472.2%）と増加しました。

⑤ その他の地域

売上高は、大洋州や中南米での減少により、184億円（前年同期比75.6%）となり、営業利益についても、売上減少や為替影響による減益を、諸経費の減などで吸収出来ず、3億円（前年同期比17.7%）と減少しました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が2兆1,740億円（前連結会計年度末比162億円増）、また、負債の部は1兆3,719億円（前連結会計年度末比430億円減）、純資産の部は8,021億円（前連結会計年度末比592億円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは735億円（前年同期は1,068億円の資金減少）の増加となり、投資活動では有形固定資産の取得や投資など1,882億円（前年同期は766億円の資金減少）の資金を使用しました結果、フリー・キャッシュ・フローは1,147億円のマイナス（前年同期は1,834億円のマイナス）となりました。財務活動では、198億円（前年同期は72億円の資金増加）の資金が増加しました。

その結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は4,064億円となり、当第2四半期連結会計期間末に比べ896億円減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、見直すこととなりました事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりです。

① ゼネラル モーターズ社との提携の見直しについて

ゼネラル モーターズ社（GM）との戦略的協力と相互支援に関する提携については、平成21年12月に終了しました。今後は、現在進行中の個別プロジェクトを新生GMとの個々の契約に則って進めていく関係となります。

なお、平成21年12月、カナダでのGMとの合弁製造会社カミ オートモーティブ社の保有株式全数をGMカナダ社に売却し、合弁事業を解消しました。

② フォルクスワーゲン アクチエンゲゼルシャフトとの包括的提携について

当社とフォルクスワーゲン アクチエンゲゼルシャフト（VW）は、平成21年12月、包括的な提携関係を構築することで合意しました。

大きな変革が求められる世界の自動車産業において、両社は、商品ラインアップおよび生産・販売地域において相互に補完しあい、更に世界的にニーズが高まる環境技術へ共同で対応することにより、それぞれの特長を生かすことができる最適のパートナーであるという考えが一致し、このたび包括的提携の合意に至りました。

グローバル化と多様化が同時並行で進む世界の自動車市場において、両社はお互いの経営の自主性を尊重しながら協力関係を構築し、更なる成長が見込まれるエマージングマーケットへの対応や、環境性に優れた小型車の開発・供給などを中心に、提携の相乗効果を目指してまいります。

両社の協力関係を円滑に発展させるため、VWは当社株式の発行総数の19.9%を取得（注）し、当社も、VWが当社株式の取得に投じた金額の2分の1を限度としてVW株式を取得する予定です。

（注）平成22年1月15日に払込みが完了し、筆頭株主となりました。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、190億円です。

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりです。

四輪車

平成21年10～11月開催の第41回東京モーターショーにおいて、「スイフト プラグイン・ハイブリッド」を参考出品しました。「スイフト プラグイン・ハイブリッド」は、日常の必要最小限の距離を電気自動車として走ることを基本コンセプトとし、駆動用モーターとバッテリー、及び発電用のエンジンを搭載した生活密着型のシリーズ式ハイブリッド車です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

② 当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、拡充等について完成したものは、次のとおりです。

区分	金額(百万円)	完成年月	設備等の内容
提出会社			
高塚工場・湖西工場・相良工場他	7,482	平成21年 10月～12月	二輪車・四輪車・船外機・部品等の生産設備
実験試験研究設備	2,539	〃	研究開発設備
流通・販売拠点設備	612	〃	販売設備等
その他	1,348	〃	統括業務施設・情報化設備等
小計	11,981	—	—
国内子会社及び主要持分法適用会社	4,756	平成21年 10月～12月	生産・販売設備等
在外子会社及び主要持分法適用会社	17,198	〃	生産・販売設備等
合計	33,935 (3,710)	—	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 主要持分法適用会社の金額を（ ）内に内数で記載しています。

なお、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
二輪車	3,294
四輪車	30,571
特機等	70
金融	0
合計	33,935 (3,710)

(注) 主要持分法適用会社の金額を（ ）内に内数で記載しています。

③ 当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	542,647,591	542,648,591	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 単元株式数は100株です。
計	542,647,591	542,648,591	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。）により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりです。

130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成18年6月27日発行）

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数（個）	29,995
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	49,107,727
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,054
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成25年3月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,054 資本組入額 1,527
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を消却した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
新株予約権付社債の残高（百万円）	149,975
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 旧商法に基づき発行した転換社債は、次のとおりです。

第3回無担保転換社債（平成14年3月22日発行）

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
転換社債の残高（百万円）	29,602
転換価格（円）	2,000
資本組入額（円）	1,000

(注) 平成21年12月9日の取締役会決議に基づき平成22年1月15日にフォルクスワーゲン アクチエンゲゼルシャフトに対して行った第三者割当による自己株式の処分が、上記各社債の転換価額の調整事由に該当することから、上記各社債に関する社債要項の規定に従い、次のとおりに転換価額の調整を行っています。

銘柄名	調整前転換価額	調整後転換価額
130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債	3,054円	3,021円60銭
第3回無担保転換社債	2,000円	1,978円80銭

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	0	542,647	0	120,210	0	126,578

(5) 【大株主の状況】

フォルクスワーゲン アクチエンゲゼルシャフト(注)以外には、大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(注) 平成21年12月9日の取締役会決議に基づき、フォルクスワーゲン アクチエンゲゼルシャフトに対して第三者割当による自己株式の処分を行った結果、同社は、平成22年1月15日付で107,950千株を所有する筆頭株主となっています。

なお、当該第三者割当による自己株式の処分の内容は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照下さい。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 107,957,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 147,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 434,417,500	4,344,175	—
単元未満株式	普通株式 124,791	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	542,647,091	—	—
総株主の議決権	—	4,344,175	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式43株及び浜名部品工業株式会社(議決権に対する所有割合35.7%)所有の株式48株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町 300番地	107,957,600	—	107,957,600	19.89
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津 933番地の1	147,200	—	147,200	0.03
計	—	108,104,800	—	108,104,800	19.92

(注) 平成21年12月9日の取締役会決議に基づき、平成22年1月15日にフォルクスワーゲン アクチエンゲゼルシャフトに対して第三者割当による自己株式107,950,000株の処分を行いました。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,947	2,185	2,240	2,455	2,485	2,260	2,275	2,310	2,395
最低(円)	1,644	1,809	1,969	2,060	2,205	2,045	1,945	1,984	1,999

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

(1) 取締役及び監査役の状況

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 専務役員	購買本部長 兼 第二購買部長	取締役 専務役員	購買本部長	望月英二	平成21年12月1日
代表取締役 専務取締役	品質管理本部長	代表取締役 専務取締役	四輪技術本部長 兼 技術開発推進・パワートレイン 第二担当 兼 四輪パワートレイン第二設計部長	中山隆志	平成22年2月1日
代表取締役 専務取締役	国内営業本部長 兼 四輪中日本営業部長 兼 四輪国内営業推進部長 兼 子会社スズキファイナンス㈱ 代表取締役社長	代表取締役 専務取締役	国内営業本部長 兼 子会社スズキファイナンス㈱ 代表取締役社長	田村実	
取締役 専務役員	購買本部長	取締役 専務役員	購買本部長 兼 第二購買部長	望月英二	
取締役 専務役員	海外営業本部長 兼 提携推進本部 補佐	取締役 専務役員	海外営業本部長 兼 国内営業本部 補佐	鈴木俊宏	
取締役 専務役員	管理本部長(財務・情報システム担当)	取締役 専務役員	管理本部長(財務・情報システム担当) 兼 経営企画室長	杉本豊和	
取締役 専務役員	二輪技術本部長 兼 二輪アジアプロジェクト長	取締役 専務役員	二輪技術本部長 兼 二輪アジア部長	渥美正紀	
取締役 専務役員	四輪技術本部長	取締役 専務役員	四輪技術本部 副本部長 兼 C A E推進・パワートレイン 第一・電装担当	本田治	

(2) 専務役員・常務役員の状況

当社では、専務役員・常務役員制度を導入しています。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの専務役員・常務役員の異動は次のとおりです。

①新任常務役員

新役名	新職名	氏名	就任年月日
常務役員	海外営業本部 副本部長(統括)	原山保人	平成21年7月22日

②退任常務役員

旧役名	旧職名	氏名	退任年月日
常務役員	財務部長	小杉和弘	平成21年10月1日

③役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務役員	海外営業本部 副本部長(統括) 兼 VW業務室長	常務役員	海外営業本部 副本部長(統括)	原山保人	平成22年1月1日
常務役員	生産本部 副本部長	常務役員	生産本部 副本部長 兼 四輪海外生産部長	袴田和夫	
常務役員	生産本部 副本部長 兼 生産技術担当	常務役員	生産本部 副本部長 兼 生産技術担当 兼 第三生産技術部長	松浦浩明	
常務役員	二輪技術本部 副本部長	常務役員	二輪技術本部 副本部長 兼 二輪車体電装設計部長	伊延禎之	平成22年2月1日
常務役員	提携推進本部長 兼 VW業務室長 兼 海外営業本部 補佐	常務役員	海外営業本部 副本部長(統括) 兼 VW業務室長	原山保人	
常務役員	品質管理本部 副本部長 (開発・技術管理担当)	常務役員	四輪技術本部 副本部長 兼 パワートレイン第三・開発担当 兼 四輪パワートレイン第三設計部長	青山市三	
常務役員	四輪技術本部 副本部長 (車体・デザイン担当)	常務役員	四輪技術本部 副本部長 兼 品質・技術管理担当	蓮池利昭	
常務役員	海外営業本部 副本部長 (北米四輪・業務・企画担当) 兼 業務部長	常務役員	海外営業本部 副本部長	岩月隆始	
常務役員	生産本部 副本部長 (生産管理・海外生産担当)	常務役員	生産本部 副本部長	袴田和夫	

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	276,314	136,915
受取手形及び売掛金	※2, ※4 209,258	※2 249,289
有価証券	328,235	343,503
商品及び製品	192,324	252,255
仕掛品	20,231	23,620
原材料及び貯蔵品	45,889	48,664
その他	205,355	217,457
貸倒引当金	△3,633	△3,915
流動資産合計	1,273,974	1,267,790
固定資産		
有形固定資産	※1 581,317	※1 588,962
無形固定資産	2,260	2,483
投資その他の資産		
投資有価証券	129,745	121,631
その他	190,933	181,050
貸倒引当金	△1,166	△1,054
投資損失引当金	△3,045	△3,014
投資その他の資産合計	316,467	298,612
固定資産合計	900,045	890,058
資産合計	2,174,019	2,157,849
負債の部		
流動負債		
買掛金	342,812	368,811
短期借入金	367,596	399,010
1年内償還予定の転換社債	29,602	29,605
未払法人税等	10,774	6,285
製品保証引当金	51,793	57,371
その他	199,080	224,037
流動負債合計	1,001,660	1,085,121
固定負債		
新株予約権付社債	149,975	149,975
長期借入金	150,525	102,757
退職給付引当金	39,397	42,090
その他の引当金	8,517	10,024
その他	21,858	24,966
固定負債合計	370,274	329,813
負債合計	1,371,934	1,414,934

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,210	120,210
資本剰余金	138,142	138,142
利益剰余金	745,180	735,337
自己株式	△241,878	△241,878
株主資本合計	761,655	751,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,651	2,309
繰延ヘッジ損益	△26	△324
為替換算調整勘定	△93,407	△114,364
評価・換算差額等合計	△81,783	△112,379
少数株主持分	122,213	103,482
純資産合計	802,085	742,915
負債純資産合計	2,174,019	2,157,849

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,334,734	1,778,830
売上原価	1,785,938	1,374,084
売上総利益	548,796	404,746
販売費及び一般管理費	※1 482,317	※1 354,918
営業利益	66,478	49,827
営業外収益		
受取利息	16,877	10,095
受取配当金	2,625	1,241
持分法による投資利益	1,120	426
その他	15,439	9,939
営業外収益合計	36,061	21,703
営業外費用		
支払利息	7,607	6,419
有価証券評価損	18,703	1
その他	4,723	7,297
営業外費用合計	31,035	13,718
経常利益	71,505	57,812
特別利益		
固定資産売却益	1,217	383
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	1,217	383
特別損失		
固定資産売却損	708	374
投資有価証券売却損	0	1,520
減損損失	344	0
特別損失合計	1,052	1,895
税金等調整前四半期純利益	71,670	56,300
法人税等	※2 39,016	※2 24,578
少数株主利益	11,021	16,228
四半期純利益	21,632	15,493

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	614,880	597,271
売上原価	473,848	461,953
売上総利益	141,032	135,317
販売費及び一般管理費	※1 135,244	※1 117,332
営業利益	5,787	17,984
営業外収益		
受取利息	5,342	1,732
受取配当金	958	379
持分法による投資利益	872	607
為替差益	3,448	2,113
その他	3,310	2,606
営業外収益合計	13,932	7,437
営業外費用		
支払利息	2,146	2,051
有価証券評価損	11,862	1
その他	3,027	4,635
営業外費用合計	17,037	6,688
経常利益	2,683	18,733
特別利益		
固定資産売却益	969	141
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	969	141
特別損失		
固定資産売却損	71	145
投資有価証券売却損	0	1,520
特別損失合計	71	1,665
税金等調整前四半期純利益	3,581	17,210
法人税等	※2 14,506	※2 8,423
少数株主利益	1,675	5,807
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,600	2,979

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	71,670	56,300
減価償却費	105,695	92,813
減損損失	344	0
受取利息及び受取配当金	△19,502	△11,336
支払利息	7,607	6,419
持分法による投資損益(△は益)	△1,120	△426
有価証券評価損益(△は益)	18,703	1
売上債権の増減額(△は増加)	67,353	47,075
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,668	73,163
仕入債務の増減額(△は減少)	△86,759	△30,955
未払費用の増減額(△は減少)	△41,054	△28,776
その他	△52,741	36,141
小計	42,527	240,419
利息及び配当金の受取額	17,144	10,274
利息の支払額	△6,549	△4,875
法人税等の支払額	△41,598	△15,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,525	229,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△53,632	△25,546
定期預金の払戻による収入	24,267	24,932
有価証券の取得による支出	△6,226	△267,999
有価証券の売却による収入	6,111	124,775
有形固定資産の取得による支出	△141,539	△95,472
有形固定資産の売却による収入	2,699	5,078
無形固定資産の取得による支出	△482	△626
投資有価証券の取得による支出	△24,048	△323
その他	△3,138	△22,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,990	△257,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15,607	△51,505
長期借入れによる収入	19,582	67,632
長期借入金の返済による支出	△2,015	△6,229
自己株式の取得による支出	△22,383	△3
配当金の支払額	△7,217	△5,644
少数株主への配当金の支払額	△1,946	△744
その他	△81	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,668	3,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,724	2,869
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△236,857	△21,432
現金及び現金同等物の期首残高	456,369	427,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 219,511	※1 406,364

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間において、「Suzuki Sport Europe Trading, Manufacturing, Servicing and Consulting Limited Liability Company」は、当社が保有する株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しています。 なお、第1四半期連結会計期間において、「㈱スズキ自販仙台」は「㈱スズキ自販宮城」に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しています。また、第2四半期連結会計期間において、「㈱スズキ二輪(西日本)」及び「㈱エスビーエス」は「㈱スズキ二輪 (㈱スズキ二輪(東日本)より名称変更)」に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 136社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社 ① 持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間において、「CAMI Automotive Inc.」及び「㈱スズキスポーツ」は、当社が保有する株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しています。 また、「Krishna Auto Mirrors Ltd.」は新たに株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めています。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数 36社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「工事契約に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。 これによる当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し法人税等として表示しています。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,286,517百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,205,024百万円</p>																								
<p>※2 輸出手形割引高 305百万円</p>	<p>※2 輸出手形割引高 610百万円</p>																								
<p>3 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PT. Suzuki Finance Indonesia</td> <td style="text-align: right;">4,355百万円</td> </tr> <tr> <td>Suzuki International Europe G. m. b. H. の販売店</td> <td style="text-align: right;">1,340 "</td> </tr> <tr> <td>浜松ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,073 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">511 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,281百万円</td> </tr> </table>	PT. Suzuki Finance Indonesia	4,355百万円	Suzuki International Europe G. m. b. H. の販売店	1,340 "	浜松ケーブルテレビ(株)	1,073 "	その他	511 "	計	7,281百万円	<p>3 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CAMI Automotive Inc.</td> <td style="text-align: right;">29,469百万円</td> </tr> <tr> <td>江西昌河鈴木汽車有限責任公司</td> <td style="text-align: right;">6,681 "</td> </tr> <tr> <td>PT. Suzuki Finance Indonesia</td> <td style="text-align: right;">4,376 "</td> </tr> <tr> <td>Suzuki International Europe G. m. b. H. の販売店</td> <td style="text-align: right;">2,357 "</td> </tr> <tr> <td>浜松ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,277 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">140 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,302百万円</td> </tr> </table>	CAMI Automotive Inc.	29,469百万円	江西昌河鈴木汽車有限責任公司	6,681 "	PT. Suzuki Finance Indonesia	4,376 "	Suzuki International Europe G. m. b. H. の販売店	2,357 "	浜松ケーブルテレビ(株)	1,277 "	その他	140 "	計	44,302百万円
PT. Suzuki Finance Indonesia	4,355百万円																								
Suzuki International Europe G. m. b. H. の販売店	1,340 "																								
浜松ケーブルテレビ(株)	1,073 "																								
その他	511 "																								
計	7,281百万円																								
CAMI Automotive Inc.	29,469百万円																								
江西昌河鈴木汽車有限責任公司	6,681 "																								
PT. Suzuki Finance Indonesia	4,376 "																								
Suzuki International Europe G. m. b. H. の販売店	2,357 "																								
浜松ケーブルテレビ(株)	1,277 "																								
その他	140 "																								
計	44,302百万円																								
<p>※4 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれています。</p> <p>受取手形 385百万円</p>	<p>4</p>																								
<p>5 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">155,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメント契約の総額	155,000百万円	借入実行残高	—	差引額	155,000百万円	<p>5 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">155,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメント契約の総額	155,000百万円	借入実行残高	—	差引額	155,000百万円												
コミットメント契約の総額	155,000百万円																								
借入実行残高	—																								
差引額	155,000百万円																								
コミットメント契約の総額	155,000百万円																								
借入実行残高	—																								
差引額	155,000百万円																								

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																																								
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">59,215百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">66,008 "</td></tr> <tr><td>販売奨励費</td><td style="text-align: right;">39,808 "</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">56,214 "</td></tr> <tr><td>賃金給料</td><td style="text-align: right;">50,129 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,227 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,417 "</td></tr> <tr><td>リサイクル引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,336 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">87,360 "</td></tr> </table>	発送費	59,215百万円	広告宣伝費	66,008 "	販売奨励費	39,808 "	販売促進費	56,214 "	賃金給料	50,129 "	減価償却費	15,227 "	退職給付費用	2,417 "	リサイクル引当金繰入額	40 "	製品保証引当金繰入額	13,336 "	研究開発費	87,360 "	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">39,804百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">42,132 "</td></tr> <tr><td>販売奨励費</td><td style="text-align: right;">35,754 "</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">31,086 "</td></tr> <tr><td>賃金給料</td><td style="text-align: right;">47,983 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,636 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,002 "</td></tr> <tr><td>リサイクル引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,768 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">63,322 "</td></tr> </table>	発送費	39,804百万円	広告宣伝費	42,132 "	販売奨励費	35,754 "	販売促進費	31,086 "	賃金給料	47,983 "	減価償却費	13,636 "	退職給付費用	3,002 "	リサイクル引当金繰入額	22 "	製品保証引当金繰入額	6,768 "	研究開発費	63,322 "
発送費	59,215百万円																																								
広告宣伝費	66,008 "																																								
販売奨励費	39,808 "																																								
販売促進費	56,214 "																																								
賃金給料	50,129 "																																								
減価償却費	15,227 "																																								
退職給付費用	2,417 "																																								
リサイクル引当金繰入額	40 "																																								
製品保証引当金繰入額	13,336 "																																								
研究開発費	87,360 "																																								
発送費	39,804百万円																																								
広告宣伝費	42,132 "																																								
販売奨励費	35,754 "																																								
販売促進費	31,086 "																																								
賃金給料	47,983 "																																								
減価償却費	13,636 "																																								
退職給付費用	3,002 "																																								
リサイクル引当金繰入額	22 "																																								
製品保証引当金繰入額	6,768 "																																								
研究開発費	63,322 "																																								
※2 当第3四半期連結累計期間における税金費用につ いては、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整 額を一括し法人税等として表示しています。	※2 同左																																								

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																																										
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">17,281百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">18,450 "</td></tr> <tr><td>販売奨励費</td><td style="text-align: right;">7,085 "</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">17,836 "</td></tr> <tr><td>賃金給料</td><td style="text-align: right;">16,161 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,307 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">693 "</td></tr> <tr><td>リサイクル引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,210 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">27,270 "</td></tr> </table>	発送費	17,281百万円	広告宣伝費	18,450 "	販売奨励費	7,085 "	販売促進費	17,836 "	賃金給料	16,161 "	減価償却費	5,307 "	退職給付費用	693 "	リサイクル引当金繰入額	11 "	製品保証引当金繰入額	2,210 "	研究開発費	27,270 "	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">13,547百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">14,526 "</td></tr> <tr><td>販売奨励費</td><td style="text-align: right;">10,830 "</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">7,539 "</td></tr> <tr><td>賃金給料</td><td style="text-align: right;">16,410 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,472 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,150 "</td></tr> <tr><td>製造物賠償責任引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">588 "</td></tr> <tr><td>リサイクル引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,274 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">19,032 "</td></tr> </table>	発送費	13,547百万円	広告宣伝費	14,526 "	販売奨励費	10,830 "	販売促進費	7,539 "	賃金給料	16,410 "	減価償却費	4,472 "	退職給付費用	1,150 "	製造物賠償責任引当金繰入額	588 "	リサイクル引当金繰入額	5 "	製品保証引当金繰入額	4,274 "	研究開発費	19,032 "
発送費	17,281百万円																																										
広告宣伝費	18,450 "																																										
販売奨励費	7,085 "																																										
販売促進費	17,836 "																																										
賃金給料	16,161 "																																										
減価償却費	5,307 "																																										
退職給付費用	693 "																																										
リサイクル引当金繰入額	11 "																																										
製品保証引当金繰入額	2,210 "																																										
研究開発費	27,270 "																																										
発送費	13,547百万円																																										
広告宣伝費	14,526 "																																										
販売奨励費	10,830 "																																										
販売促進費	7,539 "																																										
賃金給料	16,410 "																																										
減価償却費	4,472 "																																										
退職給付費用	1,150 "																																										
製造物賠償責任引当金繰入額	588 "																																										
リサイクル引当金繰入額	5 "																																										
製品保証引当金繰入額	4,274 "																																										
研究開発費	19,032 "																																										
※2 当第3四半期連結会計期間における税金費用につ いては、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整 額を一括し法人税等として表示しています。	※2 同左																																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 116,436百万円	現金及び預金勘定 276,314百万円
有価証券勘定 146,333 "	有価証券勘定 328,235 "
計 262,770百万円	計 604,549百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △40,538 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △50,707 "
取得日から満期日までの期間が 3ヶ月を超える有価証券 △2,720 "	取得日から満期日までの期間が 3ヶ月を超える有価証券 △147,477 "
現金及び現金同等物 219,511百万円	現金及び現金同等物 406,364百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 542,647千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 108,013千株

(注) 平成21年12月9日の取締役会決議に基づき、平成22年1月15日にフォルクスワーゲン アクチエンゲゼルシャフト
に対して第三者割当による自己株式107,950,000株の処分を行いました。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,477	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	2,173	5.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会
計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	二輪車 (百万円)	四輪車 (百万円)	特機等 (百万円)	金融 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	89,607	504,754	12,354	8,164	614,880	—	614,880
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19,272	26	14,244	33,543	(33,543)	—
計	89,607	524,026	12,380	22,409	648,423	(33,543)	614,880
営業利益 又は営業損失 (△)	△5,486	8,496	1,888	1,017	5,917	(129)	5,787

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	二輪車 (百万円)	四輪車 (百万円)	特機等 (百万円)	金融 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	52,633	530,116	6,662	7,859	597,271	—	597,271
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	16,121	24	14,953	31,099	(31,099)	—
計	52,633	546,237	6,686	22,813	628,370	(31,099)	597,271
営業利益 又は営業損失 (△)	△8,599	23,655	1,282	946	17,284	700	17,984

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	二輪車 (百万円)	四輪車 (百万円)	特機等 (百万円)	金融 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	372,550	1,888,480	51,307	22,396	2,334,734	—	2,334,734
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	48,640	76	35,970	84,687	(84,687)	—
計	372,550	1,937,120	51,384	58,366	2,419,422	(84,687)	2,334,734
営業利益	565	52,121	8,042	3,127	63,855	2,622	66,478

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	二輪車 (百万円)	四輪車 (百万円)	特機等 (百万円)	金融 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	195,175	1,532,570	28,343	22,740	1,778,830	—	1,778,830
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	41,434	90	38,319	79,843	(79,843)	—
計	195,175	1,574,005	28,433	61,059	1,858,674	(79,843)	1,778,830
営業利益 又は営業損失 (△)	△14,128	55,944	4,156	3,004	48,976	851	49,827

(注) 1 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法によっています。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
二輪車	小型二輪自動車、軽二輪自動車、原動機付自転車、バギー
四輪車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
特機等	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅
金融	販売金融等

3 事業区分の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

従来、事業を「二輪車」「四輪車」「その他」の3区分としていましたが、第2四半期連結会計期間より、当社グループの事業内容をより明瞭に示すため、金融事業を区分し、「二輪車」「四輪車」「金融」「その他」の4区分に変更しています。(なお、第4四半期連結会計期間において、「その他」の事業内容を「特機等」としているため、事業区分は変更後の表記としています。)

この結果、当第3四半期連結累計期間は、従来の方法に比較して、売上高については「四輪車」において26,243百万円、「金融」において58,366百万円、「特機等」において76百万円増加し、「消去又は全社」において84,687百万円減少しています。また、営業利益については「四輪車」において5,749百万円減少し、「金融」において3,127百万円、「消去又は全社」において2,622百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	314,006	98,675	25,666	152,211	24,320	614,880	—	614,880
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	88,031	2,958	894	849	0	92,734	(92,734)	—
計	402,037	101,634	26,561	153,060	24,320	707,614	(92,734)	614,880
営業利益 又は営業損失 (△)	540	△2,841	△2,633	3,513	1,463	42	5,745	5,787

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	274,337	100,548	18,789	185,202	18,394	597,271	—	597,271
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,537	1,352	442	8,856	0	100,188	(100,188)	—
計	363,874	101,900	19,231	194,059	18,394	697,459	(100,188)	597,271
営業利益 又は営業損失 (△)	7,758	758	△3,365	16,588	259	21,998	(4,013)	17,984

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	1,022,693	490,807	187,935	560,594	72,704	2,334,734	—	2,334,734
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	400,501	5,541	2,663	8,770	0	417,476	(417,476)	—
計	1,423,195	496,348	190,598	569,364	72,704	2,752,211	(417,476)	2,334,734
営業利益 又は営業損失 (△)	32,073	△606	△9,336	24,183	2,863	49,176	17,301	66,478

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	785,110	318,771	96,753	529,650	48,545	1,778,830	—	1,778,830
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	260,678	5,798	1,351	27,500	0	295,329	(295,329)	—
計	1,045,788	324,570	98,105	557,150	48,545	2,074,159	(295,329)	1,778,830
営業利益 又は営業損失 (△)	16,624	4,317	△12,272	42,041	768	51,479	(1,651)	49,827

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 ……ハンガリー、英国、ドイツ
 (2) 北米 ……米国、カナダ
 (3) アジア ……インド、インドネシア、パキスタン
 (4) その他の地域 ……オーストラリア、コロンビア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	127,344	29,483	160,746	71,756	389,330
II 連結売上高（百万円）					614,880
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	20.7	4.8	26.1	11.7	63.3

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	108,467	18,123	196,057	44,498	367,147
II 連結売上高（百万円）					597,271
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	18.2	3.0	32.8	7.5	61.5

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	596,266	200,016	598,035	231,553	1,625,872
II 連結売上高（百万円）					2,334,734
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	25.5	8.6	25.6	9.9	69.6

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	338,363	100,891	559,477	110,595	1,109,327
II 連結売上高（百万円）					1,778,830
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	19.0	5.7	31.5	6.2	62.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 ……ハンガリー、英国、ドイツ
 (2) 北米 ……米国、カナダ
 (3) アジア ……インド、インドネシア、中国
 (4) その他の地域 ……オーストラリア、コロンビア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,564円24銭	1株当たり純資産額	1,471円20銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	802,085	742,915
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	122,213 (122,213)	103,482 (103,482)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の純資産額(百万円)	679,872	639,432
普通株式の発行済株式数(千株)	542,647	542,647
普通株式の自己株式数(千株)	108,013	108,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計 期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	434,634	434,634

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	48円31銭	1株当たり四半期純利益金額	35円65銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	42円31銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	31円11銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益金額(百万円)	21,632	15,493
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	21,632	15,493
普通株式の期中平均株式数(千株)	447,767	434,634
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円) (うち社債管理手数料(税額相当額控除後))	16 (16)	16 (16)
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権付社債) (うち転換社債)	63,910 (49,107) (14,802)	63,909 (49,107) (14,802)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 28円45銭	1株当たり四半期純利益金額 6円85銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 5円99銭

- (注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
- 2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△12,600	2,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△12,600	2,979
普通株式の期中平均株式数(千株)	442,842	434,634
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	5
(うち社債管理手数料(税額相当額控除後))	(—)	(5)
普通株式増加数(千株)	—	63,909
(うち新株予約権付社債)	(—)	(49,107)
(うち転換社債)	(—)	(14,801)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

平成21年12月9日開催の取締役会において決議しました第三者割当による自己株式の処分は、平成22年1月15日に払込手続きが完了しました。

なお、これに伴い同日付で主要株主及び筆頭株主の異動がありました。

それぞれの内容は以下のとおりです。

1. 第三者割当による自己株式の処分の概要

- (1) 処分期日 平成22年1月15日
- (2) 処分株式数 普通株式 107,950,000株
- (3) 処分価額 1株につき 金2,061円
- (4) 資金調達額 222,484,950,000円
- (5) 処分方法 第三者割当の方法による
- (6) 処分先 フォルクスワーゲン アクチエンゲゼルシャフト

2. 主要株主及び筆頭株主の異動

(1) 異動が生じた経緯

上記1の第三者割当による自己株式処分により、主要株主及び筆頭株主に異動が生じたものです。

(2) 当該主要株主の名称等

①名称	フォルクスワーゲン アクチエンゲゼルシャフト
②所在地	ドイツ連邦共和国 ヴォルフスブルク38440 ベルリーナー・リンク2
③代表者の役職・氏名	取締役会会長 マルティン・ヴィンテルコルン
④事業内容	自動車の製造販売
⑤資本金	1,025 百万ユーロ (平成21年9月30日現在)

(3) 当該株主の所有株式数 (議決権の数) 及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前 (平成21年9月30日現在)	—	—	—
異動後	1,079,500個 (107,950,000株)	19.90%	第1位

2 【その他】

平成21年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- ① 中間配当による配当金の総額……………2,173,447,240円
- ② 1株当たりの金額……………5円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

代表社員 公認会計士 今 村 了 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩 間 昭 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 村 了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 間 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年12月9日開催の取締役会において決議された第三者割当による自己株式の処分(処分株式数107,950千株、資金調達額222,484,950千円)は、平成22年1月15日に払込が完了した。これに伴ないフォルクスワーゲン・アクチエンゲゼルシャフトが主要株主及び筆頭株主となる異動があった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。